

別冊

多良木町行政経営プラン
実行プラン



令和4年3月
熊本県多良木町

実行プラン一覧

基本方針	推進項目	取組事項	No.	実行プラン	担当課	
効果的で効率的な行政サービスの推進	民間活力の活用	PPP/PFI等の活用による公民連携の推進	1	PPP/PFIを活用した住宅整備の検討	建設課	
	業務の効率化	AI・RPAの活用	2	RPAの実証事業の実施	住民ほけん課	
		効果的な窓口サービスの推進	3	総合窓口の実証事業の実施	住民ほけん課	
			4	証明書等のコンビニ交付の導入	住民ほけん課	
		業務の標準化の推進	5	定型業務等のマニュアル作成	全課	
		業務の見直し	6	子育て支援体制の見直し	福祉課	
	文書の電子化	電子入札の導入	7	電子入札システムの導入	総務課	
		電子化の推進	8	タブレット及び電子決裁システム等の導入	総務課	
	持続可能な財政基盤の確立	自主財源の確保	収納対策の強化	9	徴収窓口一元化による徴収率の向上	税務課
				10	収納率向上に向けた口座振替等の推進	税務課
ふるさと応援寄附金制度の充実			11	返礼品の充実とPRの強化推進	総務課	
事務事業の見直し		補助金等の見直し	12	補助事業の見直し	全課	
		施設運営事業の見直し	13	えびすの湯運営事業の見直し	住民ほけん課	
			14	堆肥センター運営事業の見直し	産業振興課	
		地方公会計の見直し	15	新地方公会計の推進	総務課	
16			下水道特別会計の企業会計化	建設課		
ファシリティマネジメントの推進		公有財産の有効活用	17	長寿命化の推進	総務課	
			18	効果的な利用の推進	総務課	

効果的・効率的な組織体制の強化	効果的・効率的な組織体制づくり	組織体制の見直し	19	柔軟で効果的な機構改革の推進	総務課
		会計年度任用職員の流動的な活用	20	横断的な会計年度任用職員の採用	全課
		専門職員の充実	21	専門職員の採用	総務課
	人材育成の推進	計画的な研修体制の推進	22	計画的な研修体制の推進	総務課
住民協働による地域力の向上	住民協働に向けた体制整備	行政区の統廃合の推進	23	行政区再編に向けた取組の推進	総務課
			24	消防分団の統廃合の実施	危機管理防災課
	地域主導の取組み推進	25	地域活動支援施策の充実	全課	
		26	地域活動担い手の育成	危機管理防災課	
情報の共有化	町民との情報共有の推進	27	多様な情報の共有化の推進	企画観光課	

基本方針1 効果的で効率的な行政サービスの推進

推進項目	民間活力の活用					
取組事項	PPP/PFI等の活用による公民連携の推進					
実行プラン	No.1	PPP/PFIを活用した住宅整備の検討			担当課	建設課
プランの概要	住宅ニーズに答えるため、町営住宅の一部について、民間資金やノウハウなど利活用させていただき整備・運営することが出来ないかどうか、検討を行う。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・情報収集	・ニーズ調査 ・基本構想等検討	・企業との協議	・方針決定		
目標	官民連携による住宅整備の方針決定					

推進項目	業務の効率化					
取組事項	AI・RPAの活用					
実行プラン	No.2	RPAの実証事業の実施			担当課	住民ほけん課
プランの概要	窓口申請業務などの単純作業において、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の実証事業により、事務処理上のミスの軽減や処理時間の短縮などによる住民サービスの向上に資するか費用対効果について検証する。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・RPAに関する情報収集・研究	・適用業務の検討及び選定	・RPA等に関する職員研修 ・実証事業についての検討		・実証事業の実施	
目標	RPA導入の方針決定					

基本方針1 効果的で効率的な行政サービスの推進

推進項目	業務の効率化					
取組事項	効果的な窓口サービスの推進					
実行プラン	No.3	総合窓口の実証事業の実施			担当課	住民ほけん課
プランの概要	効果的で効率的な窓口サービスの提供を推進するため、AIの活用と併せて総合窓口の実証事業を実施する。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・適用業務の検討 及び選定 ・情報収集		・RPAと併せて検討する。		・実証事業の実施	
目標	総合窓口サービス導入の方針決定					

推進項目	業務の効率化					
取組事項	効果的な窓口サービスの推進					
実行プラン	No.4	証明書等のコンビニ交付の導入			担当課	住民ほけん課
プランの概要	多様な生活習慣に対応するため、証明書などのコンビニ交付サービスの導入について検討する。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・適用業務の検討 及び選定	・導入についての検討				
目標	・証明書等のコンビニ交付サービス導入の方針決定					

基本方針1 効果的で効率的な行政サービスの推進

推進項目	業務の効率化					
取組事項	業務の標準化の推進					
実行プラン	No.5	定型業務等のマニュアル作成			担当課	全課
プランの概要	業務マニュアルの作成や見直しを行い、業務の効率化と正確性を高める。また、防災や防疫など様々なリスクに対するマニュアルを作成し、共有化することで、対応の迅速化やリスクの軽減を図る。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・行政手続きにおける押印見直し ・業務手順の検証と見直し	・例規様式等の見直し（全課取組） ・マニュアルの作成、共有化	・運用開始			
目標	既存マニュアルの見直し、新規マニュアルの作成による業務効率の向上					

推進項目	業務の効率化					
取組事項	業務の見直し					
実行プラン	No.6	子育て支援体制の見直し			担当課	福祉課
プランの概要	安心して生活できる子育て環境を作るため、専門職を活用しての相談しやすい窓口作りなど子育て支援体制の見直しを図る。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・相談窓口の一元化、専門職員の配置 ・相談窓口の周知		・子ども子育て支援に関するニーズ調査		・子ども子育て支援事業計画（第3期）策定	
目標	子育て専門スタッフによる育児相談の認知度と利用経験割合 認知度（令和2年度末）39.4% →（令和7年度末）60% 利用経験（ “ ” ）15.9% →（ “ ” ）40%					

基本方針1 効果的で効率的な行政サービスの推進

推進項目	文書の電子化					
取組事項	電子入札の導入					
実行プラン	No.7	電子入札システムの導入			担当課	総務課
プランの概要	システム導入により、ペーパーレス化だけでなく、入札業務の効率化や談合などのリスク軽減を図る。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・システム導入 ・試験運用実施	・本格運用開始				
目標	工事や測量コンサル業務における電子入札実施割合 (令和2年度末) 0% → (令和7年度末) 80%					

推進項目	文書の電子化					
取組事項	電子化の推進					
実行プラン	No.8	タブレット及び電子決裁システム等の導入			担当課	総務課
プランの概要	タブレット及び電子決裁システム等の導入により、ペーパーレス化を図り、資源の有効活用と印刷製本などの事務処理の軽減を図る。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・タブレット導入	・電子決裁システム等導入	・電子化の推進			
目標	需用費（消耗品費）の経費削減 (令和2年度末) 96,223千円 → (令和7年度末) 86,000千円					

基本方針 2 持続可能な財政基盤の確立

推進項目	自主財源の確保					
取組事項	収納対策の強化					
実行プラン	No.9	徴収窓口一元化による徴収率の向上			担当課	税務課
プランの概要	税と使用料などの徴収窓口を一元化することで、徴収率の向上を図るだけでなく、滞納者の精神的負担軽減や生活再建支援などを推進する。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・高額滞納者の抽出	・納税相談や生活再建に関する相談 ・相談対応についての職員研修	・徴収窓口の一元化に向けた人員・事務調整協議			
目標	全税目中における徴収率中位の軽自動車税の徴収率 (令和2年度末) 95.37% → (令和7年度末) 97.0%					

推進項目	自主財源の確保					
取組事項	収納対策の強化					
実行プラン	No.10	収納率向上に向けた口座振替等の推進			担当課	税務課
プランの概要	収納率向上を図るため、口座振替による納付を更に推進するとともに、コンビニ納付やJPQRの導入についても検討を行う。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・課税時等に口座振替推進ハガキを同封する。	・地方税共通納税システムの税目追加	・地方税共通納税システムの運用開始	・JPQRの導入検討		
目標	町税等における口座振替率 (令和2年度末) 31.83% → (令和7年度末) 50.0%					

基本方針 2 持続可能な財政基盤の確立

推進項目	自主財源の確保					
取組事項	ふるさと応援寄附金制度の充実					
実行プラン	No.11	返礼品の充実とPRの強化推進			担当課	総務課
プランの概要	返礼品の更なる充実及びインターネットなど様々な媒体によるPRを強化し、ふるさと納税を推進し、財源の確保を図る。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・新規返礼品の開拓 ・受付サイトやPR方法の検討					
目標	ふるさと納税による寄付金額 (令和2年度末) 97,897千円 → (令和7年度末) 150,000千円					

推進項目	事務事業の見直し					
取組事項	補助金等を見直し					
実行プラン	No.12	補助事業の見直し			担当課	全課
プランの概要	効果の見られない事業や団体への補助金などの廃止や見直しを行い、適正で効果的な補助事業を推進する。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・事業内容、効果の精査、検証		・廃止や見直しの実行			
目標	適正で効果的な補助事業の推進による財政基盤の健全化					

基本方針 2 持続可能な財政基盤の確立

推進項目	事務事業の見直し					
取組事項	施設運営事業の見直し					
実行プラン	No.13	えびすの湯運営事業の見直し			担当課	住民ほけん課
プランの概要	施設の老朽化や維持管理費用の増加、利用者数の減少など、今後の運営について廃止や民間委託等も含め検討し、経常赤字の軽減など事業見直しを図る。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・運営事業の検討、見直し		・施設点検		・大規模改修	
目標	施設の存廃を含めた方針の決定					

推進項目	事務事業の見直し					
取組事項	施設運営事業の見直し					
実行プラン	No.14	堆肥センター運営事業の見直し			担当課	産業振興課
プランの概要	施設が担う役割や老朽化に伴う維持管理費用の増加などを検証し、堆肥センターの存廃を含めた今後の方向性を定め、見直しを図る。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・関係農家との意見、事務レベルでの検討	・方針の決定	・見直しの実行			
目標	施設の存廃を含めた方針の決定					

基本方針 2 持続可能な財政基盤の確立

推進項目	事務事業の見直し					
取組事項	地方公会計の見直し					
実行プラン	No.15	新地方公会計の推進			担当課	総務課
プランの概要	資産や債務を適正に管理し、行政コスト情報を明確化することで、行政マネジメント力の向上を図る。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・財務4表の分析					
目標	財務4表の分析、活用による行政マネジメント力の向上					

推進項目	事務事業の見直し					
取組事項	地方公会計の見直し					
実行プラン	No.16	下水道特別会計の企業会計化			担当課	建設課
プランの概要	企業会計を導入することで、経営状況を的確に把握し、持続可能な下水道事業経営を推進する。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・地方公営企業会計法適用支援業務委託		・地方公営企業会計法適用開始			
目標	企業会計導入による適正な経営の確立					

基本方針 2 持続可能な財政基盤の確立

推進項目	ファシリティマネジメントの推進					
取組事項	公有財産の有効活用					
実行プラン	No.17	長寿命化の推進			担当課	総務課
プランの概要	公共施設総合管理計画に基づく、施設の計画的な維持・補修などにより適正な施設管理に努める。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・公共施設等総合管理計画の見直し				・公共施設個別計画の改定	
目標	適正な施設管理の実施に向けた公共施設個別計画の改定					

推進項目	ファシリティマネジメントの推進					
取組事項	公有財産の有効活用					
実行プラン	No.18	効果的な利用の推進			担当課	総務課
プランの概要	施設管理について、利用状況や内容を精査し、廃止・見直しを行い施設の効果的な利用を推進する。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・公共施設等総合管理計画の見直し	・未利用財産等の売却、用途変更等の検討			・公共施設個別計画の改定	
目標	適正な施設管理の実施に向けた公共施設個別計画の改定					

基本方針3 効果的・効率的な組織体制の強化

推進項目	効果的・効率的な組織体制づくり				
取組事項	組織体制の見直し				
実行プラン	No.19	柔軟で効果的な機構改革の推進	担当課	総務課	
プランの概要	多様な社会情勢に対応し、効果的な住民サービスが提供できるような組織体制の見直しを図る。				
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・機構改革の実施	・機構改革の評価 検証・見直し			
目標	柔軟で効率的な組織体制の確立と、行政課題や変化する行政ニーズに柔軟かつ的確に対応できる仕組みの構築				

推進項目	効果的・効率的な組織体制づくり				
取組事項	会計年度任用職員の流動的な活用				
実行プラン	No.20	横断的な会計年度任用職員の採用	担当課	全課	
プランの概要	会計年度任用職員制度の導入に合わせ、採用方法などについて見直し、部署を越えた採用など横断的な活用を図る。				
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・採用方法及び配置の検討				
目標	適正かつ効果的な会計年度任用職員の人員配置の実施				

基本方針3 効果的・効率的な組織体制の強化

推進項目	効果的・効率的な組織体制づくり					
取組事項	専門職員の充実					
実行プラン	No.21	専門職員の採用			担当課	総務課
プランの概要	専門的な知識・資格を有する職員採用を検討し、高度化・複雑化する住民ニーズに対応できる組織体制を確立する。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・専門職の採用について検討					
目標	高度化・複雑化する住民ニーズに対応できる組織体制の確立					

推進項目	人材育成の推進					
取組事項	計画的な研修体制の推進					
実行プラン	No.22	計画的な研修体制の推進			担当課	総務課
プランの概要	計画的な研修により、さらなる職員の資質向上を推進する。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・計画に基づく研修の実施					
目標	職員の研修参加率 (令和2年度末) 79.4% → (令和7年度末) 100%					

基本方針4 住民協働による地域力の向上

推進項目	住民協働に向けた体制整備					
取組事項	行政区の統廃合の推進					
実行プラン	No.23	行政区再編に向けた取組みの推進			担当課	総務課
プランの概要	人口減少社会において、持続可能な住民自治を確立するため47ある行政区の再編に向けた取組みを支援する。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・地域活動支援補助金交付施策の継続					
目標	地域住民の合意形成に向けた取組みへの継続的な支援					

推進項目	住民協働に向けた体制整備					
取組事項	行政区の統廃合の推進					
実行プラン	No.24	消防分団の統廃合の実施			担当課	危機管理防災課
プランの概要	消防団員の減少が続くなかでも、地域の安全・安心が守られるよう消防分団の統廃合など組織の見直しを進める。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・統廃合が必要な分団の検討・抽出	・分団協議の実施			・分団の統廃合実施	
目標	分団の再編成による設置数 (令和2年度末) 12分団27部 → (令和7年度末) 11分団24部					

基本方針4 住民協働による地域力の向上

推進項目	住民協働に向けた体制整備					
取組事項	地域主導の取組み推進					
実行プラン	No.25	地域活動支援施策の充実			担当課	全課
プランの概要	自助・公助・共助・互助が機能し、持続可能な住民協働のまちづくりを推進するために必要な支援策の充実を図る。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・活動支援補助金などの継続	・行政座談会やワークショップによるニーズの把握	・活動支援策の見直し検討			
目標	独自の地域活動の取組数 (令和2年度末) 述べ16件 → (令和7年度末) 述べ30件					

推進項目	住民協働に向けた体制整備					
取組事項	地域主導の取組み推進					
実行プラン	No.26	地域活動担い手の育成			担当課	危機管理防災課
プランの概要	自主防災組織など地域活動に取り組む担い手の育成を促進する。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	・防災士認証登録手数料等助成の実施	・県講習等研修支援の実施				
目標	防災士登録者数 (令和2年度末) 43人 → (令和7年度末) 60人					

基本方針 4 住民協働による地域力の向上

推進項目	情報の共有化					
取組事項	町民との情報共有の推進					
実行プラン	No.27	多様な情報の共有化の推進			担当課	企画観光課
プランの概要	行政の透明性の確保と効率化を図るとともに官民協働を推進するため、多様な情報のオープンデータ化に向けた協議・検討を行い、情報の共有化に取り組む。					
行動計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		・オープンデータ取組の情報収集	・庁舎内検討組織の設置、協議	・オープンデータの取組方針決定		
目標	オープンデータの公開					